日本物理学会2023年春期大会（オンライン開催）

日時：2023年3月22日（水）～25日（土）
25pR1 理事会企画 13:00～15:35 一般シンポジウム
主題：日本の研究力と研究の多様性 ～現状分析から研究力強化を考える～

25pR1-3

電子ジャーナルの平等アクセス実現のための3つの提言（2014年11月）について

大阪公立大学工学研究科　石田武和

（2017～2024 日本物理学会研究環境検討委員会 オブザーバー・委員）

（※ 2012年10月～2015年9月　物性グループ物性委員長）

参考文献：「電子ジャーナルの平等アクセス実現のための３つの提言」
石田 武和 日本物理学会誌　Vol. 70, No. 6, (2015) pp.450-453.

目次

1. 研究者コミュニティの役割（物性グループとは何か）

2. 電子ジャーナルの高騰（学術雑誌の法則）から出発して

3. 物性グループが発表した「平等アクセスのための3つの提言」(2014年11月）

4. 「3つの提言」の経過説明と反響の大きさ

5. その後：欧州発の「OA2020 – The Initiative MISSION」のEXPRESSION of INTEREST （関心表明）署名

6. まとめ

研究者コミュニティの役割（物性グループとは何か）

2014年11月時点

1. 物性グループは，**物性研究者の任意の集まり**でした。 その主たる活動の目的は物性研究者の意見を日本の研究の現場に反映することでした。

2. 物性グループには現在**1015名の研究者**が参画していました。更に選挙権を有する**物性委員216名**がいました。

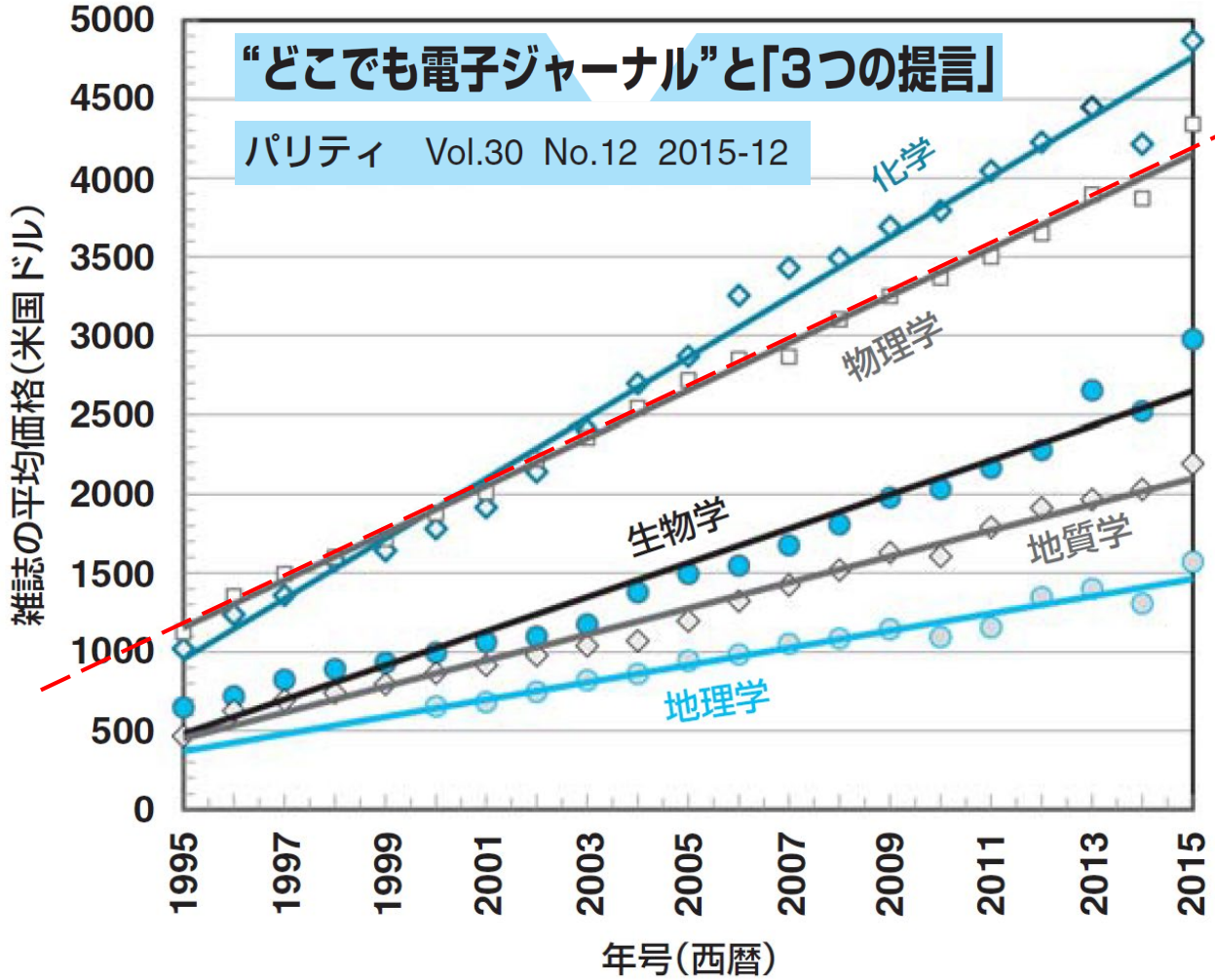
3. 学会の際に開かれる**拡大物性委員会**では，物性研究の将来計画， 共同利用研究所のあり方など重要な課題について議論しておりました。

4. 物性グループ「**物性委員会**」の前身は「**物性百人委員会**」であり、2005年10月まで**学術会議** 第４部の物理学研究連絡会議（物研連） 物性専門委員会の**下部機関としての位置づけ**の歴史がありました。

5. 物理学の他分野でも、**素粒子論グループ**（理論中心）、**高エネルギー物理研究者会議**（実験中心）、**原子核懇談会**などがありました。

6. 見直して、物性委員会**幹事会**に学術会議会員充て職参画で関係強化を図りました。幹事23名中の**5名が学術会議会員**（連携会員含む）となりました。

電子ジャーナルの高騰：　「学術雑誌の法則」から出発して



当時、日本の大学では電子ジャーナル購読費の大きな負担に苦しむところが多くなっておりました。

物性グループでも取り上げてはどうかと提起されました。

〈図2〉学術雑誌の法則

5つの異なる研究分野（化学，物理学，生物学，地質学，地理学）を例にとり，20年間の学術雑誌の価格推移をドル建てで示した。出典はPeriodicals Price Surveyからで，各分野で直線に即した価格上昇が長期にわたり継続していることがわかる。本稿では，これを「学術雑誌の法則」とよんだ。Periodicals Price Surveyでは2016年も，2015年と同等（あるいはそれ以上）の価格上昇があると予測している。（文献6より引用）

平等アクセス実現のための３つの提言（2014年11月）

物性グループから

① JUSTICE※ を基軸とし、その機能と権限を飛躍的に強化した、情報インフラストラクチャーの基盤的整備を実施し、国際協力にも対応可能な**包括的学術誌コンソーシアム**へと発展させることで、**ナショナル・サイト・ライセンス**の部分的導入も含めた新たな情報アクセス体制を**確立**すること

※大学図書館コンソーシアム連合 のこと

② 電子ジャーナルの安定**購入**のため、これまでの**文教予算の枠組みを超えた新たな財源確保**の措置が検討されること

③ 次の5カ年間の科学技術政策を国としてまとめる**第五期科学技術基本計画の中で**、すべての研究者が電子ジャーナルの提供する学術情報に**平等にアクセス**できる環境の整備が**実現目標として明示**されること

目指すべきシステムの姿を次の様に整理しました

2014年11月時点

1. これまで「**各大学が立派な図書館**」を整備して複写サービスなどで相互利用してきました。
2. 機関ごとに図書館とその管理体制を整備する方式から「**全国でたった一つの大きな図書館をサイバー空間に創る**」方式に**変える**のです。
3. そこに購読契約をした電子ジャーナルを「**サイバー図書館の書架**」に置き、この書架をネットワークから訪問資格のある人に開放して、「**全ての研究者が閲覧出来る状態**」を実現するのです。
4. 実現すれば、学生は**どこで**学ぶとしても、「**同じIT環境で勉強**」ができます。大学院生は**どの**大学院で学んでも「**同じ学術情報を利用して研究をスタート**」することができます。
5. 研究者は「**津々浦々どこで職を得ても同じ学術情報への平等アクセス**」ができますので、就きたい職場の選択肢が圧倒的に増えます。

平等アクセスのための緊急アピール：経過説明

2014年～2015年頃

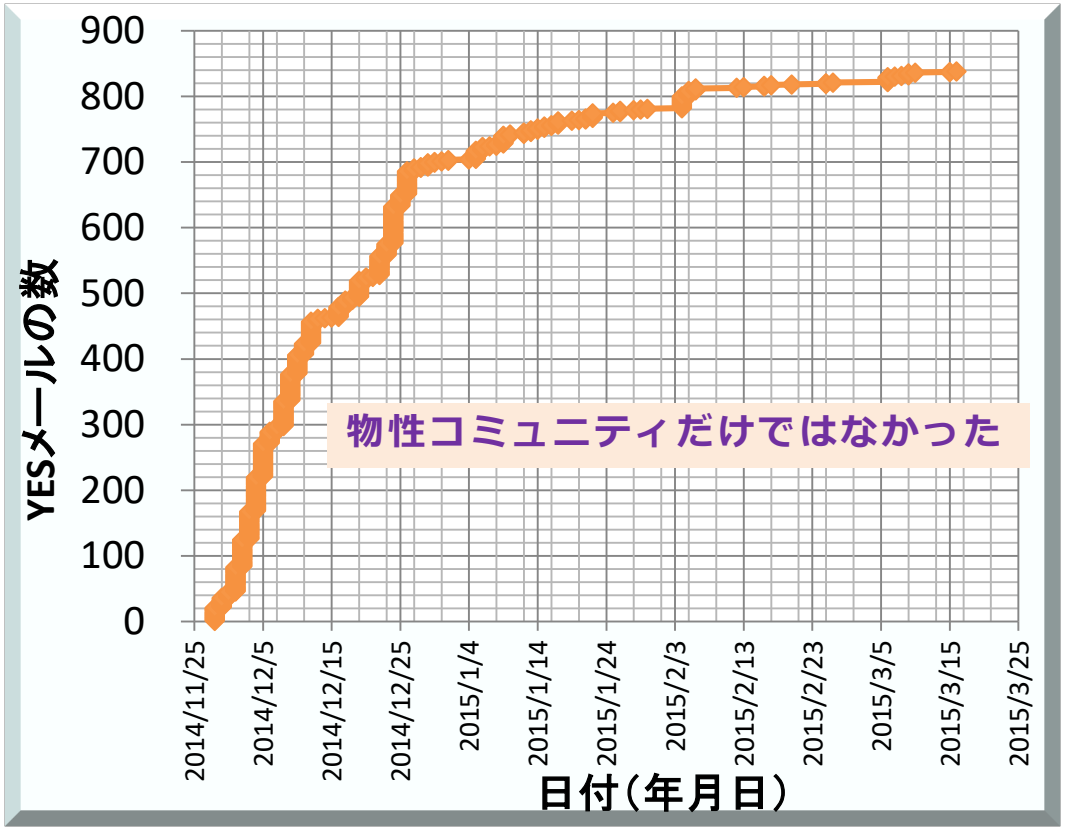
1. 2014年**8月23日**（土）物性委員会**幹事会で電子ジャーナルの問題が提起**
2. 2014年8月27日（火）物性委員会**幹事会に起草ワーキンググループを開設**
3. 2014年9月7日拡大物性委員会で、物性委員会として、電子ジャーナルの危機に関する**緊急アピールを出す方針が決定**
4. 2014年9月～11月　起草WG、幹事会での意見交換を重ね成案を創り、物性委員への内覧を経て準備が完了
5. 2014年11月19日（木）物性グループが11月27日**一般社団法人 日本物理学会 会議室で、「緊急アピール」の記者説明会**を開催のアナウンスを開始
6. 2014年**11月27日**（木）物性グループ・物性委員会では、「**電子ジャーナルへのアクセス環境の整備に関する緊急アピール**」を**発表**

11. 2014年11月～2015年3月 **毎日新聞**, 国立国会図書館の**カレントアウェアネス・ポータル**, **科学新聞**, **四国新聞**, **山形新聞**, **琉球新報**, (JST)**情報管理**, **沖縄タイムス**, **読売新聞**, **日本物理学会**(WEBサイト), **毎日新聞**,など、次々と緊急アピールの記事が紹介
12. 2015年**日本物理学会誌**(Vol. 70, No. 6, (2015) pp.450-453)に「電子ジャーナルの平等アクセス実現のための3つの提言」が掲載
13. 2015年「**パリティ**」１２月号に“どこでも電子ジャーナルと「３つの提言」”が掲載

（物性グループWEBサイトに経過を掲載）

緊急アピール反響：幅広い層からYESメール受信

Key	#	Key	#
賛同	402	図書	23
電子ジャーナル	301	所属	23
アクセス	281	不可欠	23
緊急アピール	236	科学技術	21
整備	217	現状	21
研究	209	物性グループ	19
大学	110	地方	18
必要	61	すべき	18
購読	54	全ての	18
趣旨	49	物性委員会	17
重要	43	研究機関	17
強く	40	削減	16
高騰	33	困難	14
平等	32	実現	13
物理	29	学会	13
教育	27	国内	12
期待	26	学生	12
できない	26	研究費	11
賛成	25	大いに	11



部局名（重複）	973
物性	40
医学	30
工学	194
理学	241

農学	6
生物	10
理工	74
自然	52
歯科	1

宇宙	11
情報	11
化学	24
科学	207
物質	72

物性グループの 平等アクセス が意図したもの

2014年11月時点

物性グループのその後の活動方針

2016年～2017年頃

1. 物性グループの「**緊急アピール**」の更なる浸透に努める
2. 物性グループの「**3つの提言**」は利害関係が対立すると誤解があれば、取り除く
3. 一緒に「**協力出来る団体**」との連帯した活動を行う
4. 「**プレスなどからの問い合わせ**」に丁寧に対応する
5. 「**海外の状況を把握**」する様に努める
6. 緊急ではあるが、「**息の長い活動**」をする
7. 物性グループの「**緊急アピール**」のフォローアップに関心を持ち続ける
8. 物性グループの「**幹事会**」で議題として継続している
9. 物性グループの「**拡大物性委員会**」で議題として継続している
10. 物理学会**研究環境検討委員会**から物性グループにオブザーバー参加依頼があり幹事会から1名を選任した（私が委員会に参画した）
11. 2017年7月3日、**研究環境検討委員会**で物性Gオブザーバーとして話題提供した
12. 学術会議マスタープラン2017の重点大型研究計画（計画番号150）「**電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備**」が出された

緊急アピール ⇒ もう一つの発展方向性

OA2020 – The Initiative Mission

転換：購読主体モデル ⇒ オープンアクセスモデル

We express our interest in establishing an international initiative for the OA transformation of scholarly journals, and we agree upon **the following key aspects**:

- We aim **to transform** a majority of today's **scholarly journals from subscription to OA publishing** in accordance with community-specific publication preferences. At the same time, we continue to support new and improved forms of OA publishing.
- We will pursue this transformation process by **converting resources** currently spent on **journal subscriptions** into funds to support **sustainable OA business models**. Accordingly, we intend to re-organize the underlying cash flows, to establish transparency with regard to costs and potential savings, and to adopt mechanisms to avoid undue publication barriers.
- We invite all parties involved in scholarly publishing, in particular **universities**, **research institutions**, **funders**, **libraries**, and **publishers to collaborate** on a swift and efficient transition for the benefit of scholarship and society at large.

https://oa2020.org/

世界の取組、日本の取組、物性グループの取組

2016年～2017年頃

OA2020に64機関が署名（2016年8月30日現在）

- Alexander von Humboldt Foundation Germany 2016-03-21
- Max Planck Society (MPG) Germany 2016-03-21
- Open Access India India 2016-05-20
- **JUSTICE**: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources Japan 2016-08-09

大学図書館コンソーシアム連合

日本で1番目の署名組織

OA2020に 86 学術機関が署名（2017年6月27日）

- University of California Berkeley United States of America 2017-03-20
- Leipzig University Germany 2017-03-27
- The Association of Swedish Higher Education (SUHF) Sweden 2017-05-11
- University of Potsdam Germany 2017-05-18

物性グループ

日本で2番目の署名組織に（2017年12月1日 清水克也委員長（当時））

購読主体モデル ⇒ オープンアクセスモデル

過渡期は、両方 必要 ！

まとめ

日本物理学会（他）、日本学術会議の役割に加えて、物理学の「研究者コミュニティ」が果たせる役割を研究者はもっと意識しよう

～現状分析から研究力強化を考える～

石田武和、“どこでも電子ジャーナル”と「3つの提言」、パリティ Vol. 30, No. 12, 2015-12, 66-69

- “ひしひしと感じるのは、国として「選択と集中による重点的な支援」だけではなく、「幅広い範囲に及ぶ基盤的な支援」も顧みる必要があるというメッセージです。「選択と集中」によって、大学が一律ではなく、それぞれ異なる目標を設定して、主とする役割（世界的研究、特定分野強化、産業創成、地域活性化、社会貢献、高度職業人育成、など）を異にして活動することに、私は賛同できます。”
- “ただ、国のアカデミアに対する政策は、日本の研究者全体に大きな共感を創り出し、国のために働く強い意思と意欲を醸成することを目標とすべきです。研究者は、もともと優れた資質を認められてポストを獲得したエリート集団であり、「基盤的な研究環境」が確保されるのであれば、限られた時間の中でも多くのミッションをこなせるのです。”

謝辞

1. 物性グループ事務局・幹事会（2015年10月～2018年9月期、2012年10月～2015年9月期）
2. 大阪府立大学学術情報センター図書館
3. JUSTICE関係者の皆さん
4. 引用させて頂いた文献や公表物の著作権者の皆様
5. 日本学術会議会員（物・一分科会）で、充て職としての物性グループ幹事（2015年10月～2018年9月期、2012年10月～2015年9月期）
6. 日本物理学会 会長・理事会・事務局（2014年度の頃）
7. 拡大物性委員会で話題提供をして頂いた方々
8. 物性グループにコメントを寄せて頂いた方々

ご静聴をありがとうございました